



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL https://www.yamaha.com/ja/

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 中田 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役経営本部長 (氏名) 山畑 聡 (TEL) 053-460-2156

定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	437,416	1.0	56,030	14.7	58,423	18.7	43,753	△19.5
2018年3月期	432,967	6.1	48,833	10.2	49,233	9.6	54,378	16.4

(注) 包括利益 2019年3月期 18,330百万円(△67.5%) 2018年3月期 56,380百万円(△26.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	240.94	—	11.4	11.0	12.8
2018年3月期	291.81	—	14.5	9.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 12百万円 2018年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	514,762	382,771	74.1	2,124.83
2018年3月期	552,309	388,345	70.0	2,125.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 381,695百万円 2018年3月期 386,519百万円

添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用し、表示方法の変更を行っております。2018年3月期の数値は、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	30,234	△23,092	△28,479	95,815
2018年3月期	47,498	4,766	△35,584	117,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	10,342	19.2	2.7
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	10,844	24.9	2.8
2020年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		27.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	444,000	—	55,000	—	55,000	—	58,000	—	42,500	—	—	238.33

1. 当社は、2020年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。2020年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	191,555,025株	2018年3月期	197,255,025株
2019年3月期	11,919,368株	2018年3月期	15,406,885株
2019年3月期	181,598,344株	2018年3月期	186,347,105株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2018年5月1日の取締役会決議に基づき、2018年6月26日付で自己株式の消却を行ったことにより、発行済株式総数が5,700,000株減少しました。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	232,416	0.6	19,518	△25.0	38,214	4.1	32,817	△31.0
2018年3月期	231,101	7.1	26,038	66.5	36,715	38.2	47,538	39.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	180.72		—					
2018年3月期	255.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	358,887		267,873		74.6		1,491.20	
2018年3月期	399,286		281,166		70.4		1,546.16	

(参考) 自己資本 2019年3月期 267,873百万円 2018年3月期 281,166百万円

2019年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用し、表示方法の変更を行っております。

2018年3月期の数値は、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2020年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。このため、2020年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

IFRSの任意適用による業績への影響は、主として日本基準では営業外費用として計上していた売上割引を、IFRSでは売上収益から控除することによるもので、売上収益及び事業利益（日本基準の営業利益に相当）がそれぞれ約30億円減少いたします。また、当期利益に与える影響として、投資有価証券売却損益が当期利益に含まれず、その他の包括利益に計上されること等があります。

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

連結業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経営環境を振り返りますと、世界経済全体としては、緩やかな成長が続いたものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等により先行きの不透明感が高まりました。個別の国や地域においては、米国は好調さを維持しましたが、欧州では景気が減速しました。また 中国では経済成長の拡大は続いたものの、そのペースが鈍化しました。一方、国内では個人消費の緩やかな回復が続きました。

このような環境の中で当社グループは、中期経営計画「NEXT STAGE 12」の最終年度として、重点施策である「個性際立つ商品の開発」、「お客様の拡大」、「持続的なコスト低減」、「グローバル事業運営の基盤強化」に引き続き取り組みました。

「個性際立つ商品の開発」につきましては、事業毎に分散していた技術者を、新たに稼働を始めたイノベーションセンターに集結させることで技術の融合を図り、新たな価値の創造に努めました。結果、楽器事業では、ハイブリッドピアノ「AvantGrand」やトランスアコースティックギターの新モデル、音響機器事業では、アナログとデジタルの特長を生かしたネットワークターンテーブルや、クリアな音声での遠隔コミュニケーションを可能にするユニファイドコミュニケーションスピーカーフォンなど、ヤマハならではのユニークな商品を発売いたしました。

「お客様の拡大」につきましては、楽器事業では、新興国を中心に販売網や音楽教室の整備を進め、顧客接点の拡大を図りました。また、新興国での音楽教育支援活動による器楽教育の導入が順調に進み、生徒数が累計26万人となるまで展開が進みました。音響機器事業では、社内人員体制を強化するとともに、協業パートナーである音響設備事業者数を大幅に増やし、新たな顧客の開拓に努めました。

「持続的なコスト低減」につきましては、電子部品等の調達価格上昇によるコストアップをカバーしきれず、低減目標には届きませんでした。生産工程の再配置、間接業務の生産性向上などの施策を進めました。なお、インドの新工場は、計画に沿って建設が進み、インド市場向けのポータブルキーボードの生産を開始しました。

「グローバル事業運営の基盤強化」につきましては、グローバル人材マネジメントの枠組み整備を進めた他、ITグローバル3極体制の確立、グローバル物流システムの最適化への取組等を進めました。また、2020年3月期からの国際財務報告基準（IFRS）への移行準備が整いました。

当連結会計年度の売上高は、楽器事業が好調に推移したことから、前期に対し44億49百万円（1.0%）増加の4,374億16百万円となりました。

営業利益は前期に対し71億97百万円（14.7%）増加の560億30百万円、経常利益は91億89百万円（18.7%）増加の584億23百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にヤマハ発動機株式会社株式の一部売却による投資有価証券売却益（特別利益）258億円を計上したことから、106億24百万円（19.5%）減少の437億53百万円となりました。なお、営業利益と経常利益は7期連続の増益となり、どちらも過去最高を更新しました。

また、当連結会計年度を最終年度とした中期経営計画「NEXT STAGE 12」において経営目標として掲げた「営業利益率 12%」「ROE 10%水準」「EPS 200円水準」はいずれも達成しました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(楽器事業)

アコースティックピアノは中国での二桁成長が継続し販売の増加を牽引しました。デジタルピアノおよびギターは中国と北米で二桁の伸びを示したほか、管楽器も海外の全ての地域で売上げを増やすなど、全体として好調に推移しました。

セグメント全体の売上高は、前期に対し75億6百万円(2.7%)増加の2,819億93百万円となりました。営業利益は、83億1百万円(24.0%)増加の429億45百万円となりました。

(音響機器事業)

業務用音響機器の販売は全ての地域で堅調に推移しました。また国内の音響設備工事が売上げを伸ばしました。一方、オーディオ機器は北米等で販売が減少しました。

セグメント全体の売上高は、前期に対し10億78百万円(0.9%)減少の1,207億10百万円となりました。営業利益は、97百万円(0.9%)減少の106億18百万円となりました。

(その他の事業)

部品・装置事業は市況減速の影響を受け、販売が減少しました。

セグメント全体の売上高は、前期に対し19億78百万円(5.4%)減少の347億13百万円となりました。営業利益は、10億7百万円(29.0%)減少の24億66百万円となりました。

顧客の所在地を基礎とした地域別の売上高を示すと、次の通りであります。

当連結会計年度における海外売上高比率は、前期に対し1.3ポイント増加し、70.4%となりました。

(日本)

当連結会計年度の売上高は、前期に対し40億32百万円(3.0%)減少し、1,296億93百万円となりました。業務用音響機器などで増収となったものの、電子部品などで減収となりました。

(北米)

当連結会計年度の売上高は、前期に対し51億59百万円(5.9%)増加し、920億48百万円となりました。為替影響による減収要因が1億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前期に対し52億円の増収となりました。主として、電子楽器、管楽器などで増収となりました。

(欧州)

当連結会計年度の売上高は、前期に対し9億56百万円(1.1%)減少し、838億58百万円となりました。為替影響による減収要因が7億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前期に対し3億円の減収となりました。主として、ギターなどで減収となりました。

(中国)

当連結会計年度の売上高は、前期に対し50億52百万円(9.3%)増加し、592億40百万円となりました。為替影響による減収要因が7億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前期に対し57億円の増収となりました。主として、ピアノ、電子楽器、ギターなどで増収となりました。

(アジア・オセアニア・その他の地域)

当連結会計年度の売上高は、前期に対し7億73百万円(1.1%)減少し、725億75百万円となりました。為替影響による減収要因が25億円含まれており、その影響を除いた売上高は、前期に対し18億円の増収となりました。主として、電子楽器、ギター、業務用音響機器などで増収となりました。

②次期の見通し

当社は、2020年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。このため、2020年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

2020年3月期連結業績については、売上収益4,440億円、事業利益550億円、親会社の所有者に帰属する当期利益425億円を予想しております。

IFRSの任意適用による業績への影響は、主として日本基準では営業外費用として計上していた売上割引を、IFRSでは売上収益から控除することによるもので、売上収益及び事業利益(日本基準の営業利益に相当)がそれぞれ約30億円減少いたします。また、当期利益に与える影響として、投資有価証券売却損益が当期利益に含まれず、その他の包括利益に計上されること等があります。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の5,523億9百万円から375億46百万円(6.8%)減少し、5,147億62百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末の1,639億63百万円から319億73百万円(19.5%)減少し、1,319億90百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末の3,883億45百万円から55億73百万円(1.4%)減少し、3,827億71百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ215億87百万円減少(前年同期は167億33百万円増加)し、期末残高は958億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前当期純利益により、302億34百万円(前年同期に得られた資金は474億98百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、主として有形及び無形固定資産の取得による支出により、230億92百万円(前年同期に得られた資金は47億66百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出、配当金の支払額等により、284億79百万円(前年同期に使用した資金は355億84百万円)となりました。

③次期の見通し

2020年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは620億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは220億円の支出、フリー・キャッシュ・フローは400億円の収入を予想しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

連結自己資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資などの成長投資を行うとともに、株主への積極的な還元を行います。株主還元は、継続的かつ安定的な配当を基本としますが、将来の成長投資の為に適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元も適宜、実施して参ります。総還元性向50%（中計期間累計）を目標に実施して参ります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、上記の方針及び財務状況等を勘案して、1株につき普通配当30円（年間配当金60円）とさせて頂く予定です。次期の配当につきましては、1株につき年間配当金66円（中間配当金33円、期末配当金33円）を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理レベルのさらなる向上などを目的とし、2020年3月期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,731	106,061
受取手形及び売掛金	56,499	55,527
商品及び製品	65,064	67,983
仕掛品	13,339	13,771
原材料及び貯蔵品	15,721	18,580
その他	17,352	20,770
貸倒引当金	△1,216	△1,085
流動資産合計	289,493	281,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,431	43,121
機械装置及び運搬具（純額）	14,405	15,982
工具、器具及び備品（純額）	10,459	11,561
土地	43,880	43,402
リース資産（純額）	240	225
建設仮勘定	14,400	7,641
有形固定資産合計	115,817	121,934
無形固定資産	6,167	7,301
投資その他の資産		
投資有価証券	130,341	93,354
長期貸付金	93	96
退職給付に係る資産	276	394
繰延税金資産	4,699	4,708
敷金及び保証金	4,087	3,970
その他	1,452	1,541
貸倒引当金	△120	△147
投資その他の資産合計	140,831	103,918
固定資産合計	262,816	233,153
資産合計	552,309	514,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,946	17,548
短期借入金	11,131	8,936
1年内返済予定の長期借入金	41	—
未払金及び未払費用	45,527	42,481
未払法人税等	16,325	2,474
製品保証引当金	1,774	1,840
返品調整引当金	97	111
工事損失引当金	4	8
その他	7,069	7,094
流動負債合計	101,919	80,495
固定負債		
長期未払金	5,406	3,902
繰延税金負債	15,402	5,152
再評価に係る繰延税金負債	9,587	9,544
退職給付に係る負債	21,098	22,460
長期預り金	9,090	8,997
その他	1,457	1,437
固定負債合計	62,043	51,494
負債合計	163,963	131,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,165	21,565
利益剰余金	294,904	325,141
自己株式	△48,556	△42,533
株主資本合計	315,048	332,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,729	54,796
繰延ヘッジ損益	109	85
土地再評価差額金	16,095	20,379
為替換算調整勘定	△23,862	△24,691
退職給付に係る調整累計額	△600	△1,582
その他の包括利益累計額合計	71,470	48,987
非支配株主持分	1,826	1,076
純資産合計	388,345	382,771
負債純資産合計	552,309	514,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	432,967	437,416
売上原価	258,465	255,291
売上総利益	174,501	182,124
販売費及び一般管理費	125,668	126,094
営業利益	48,833	56,030
営業外収益		
受取利息	772	860
受取配当金	3,921	3,791
補助金収入	189	1,296
その他	792	793
営業外収益合計	5,676	6,742
営業外費用		
支払利息	359	437
売上割引	2,903	3,240
為替差損	1,301	141
その他	711	529
営業外費用合計	5,276	4,349
経常利益	49,233	58,423
特別利益		
固定資産売却益	125	186
投資有価証券売却益	25,824	821
固定資産交換差益	—	2,034
特別利益合計	25,949	3,042
特別損失		
固定資産除却損	346	470
投資有価証券売却損	3	0
投資有価証券評価損	11	—
減損損失	27	295
構造改革費用	—	214
確定拠出年金制度移行に伴う損失	148	—
過年度関税等	174	—
特別損失合計	712	980
税金等調整前当期純利益	74,471	60,485
法人税、住民税及び事業税	21,377	14,561
法人税等調整額	△1,330	2,105
法人税等合計	20,046	16,667
当期純利益	54,424	43,817
非支配株主に帰属する当期純利益	46	63
親会社株主に帰属する当期純利益	54,378	43,753

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	54,424	43,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△568	△24,917
繰延ヘッジ損益	5	△24
土地再評価差額金	—	1,315
為替換算調整勘定	458	△863
退職給付に係る調整額	2,045	△982
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△14
その他の包括利益合計	1,956	△25,487
包括利益	56,380	18,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,232	18,300
非支配株主に係る包括利益	147	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,534	40,054	250,649	△23,731	295,507
当期変動額					
剰余金の配当			△10,123		△10,123
親会社株主に 帰属する当期純利益			54,378		54,378
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△25,012	△25,012
自己株式の消却					—
自己株式の処分		111		187	298
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	111	44,254	△24,824	19,541
当期末残高	28,534	40,165	294,904	△48,556	315,048

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	80,282	103	16,095	△24,219	△2,645	69,616	2,314	367,437
当期変動額								
剰余金の配当								△10,123
親会社株主に 帰属する当期純利益								54,378
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△25,012
自己株式の消却								—
自己株式の処分								298
連結子会社株式の取得に よる持分の増減								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△553	5	0	357	2,045	1,854	△488	1,366
当期変動額合計	△553	5	0	357	2,045	1,854	△488	20,907
当期末残高	79,729	109	16,095	△23,862	△600	71,470	1,826	388,345

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,534	40,165	294,904	△48,556	315,048
当期変動額					
剰余金の配当			△10,547		△10,547
親会社株主に帰属する当期純利益			43,753		43,753
土地再評価差額金の取崩			△2,969		△2,969
自己株式の取得				△11,948	△11,948
自己株式の消却		△17,964		17,964	—
自己株式の処分		5		6	11
連結子会社株式の取得による持分の増減		△641			△641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18,600	30,237	6,022	17,659
当期末残高	28,534	21,565	325,141	△42,533	332,707

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,729	109	16,095	△23,862	△600	71,470	1,826	388,345
当期変動額								
剰余金の配当								△10,547
親会社株主に帰属する当期純利益								43,753
土地再評価差額金の取崩								△2,969
自己株式の取得								△11,948
自己株式の消却								—
自己株式の処分								11
連結子会社株式の取得による持分の増減								△641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,932	△24	4,284	△828	△982	△22,483	△749	△23,233
当期変動額合計	△24,932	△24	4,284	△828	△982	△22,483	△749	△5,573
当期末残高	54,796	85	20,379	△24,691	△1,582	48,987	1,076	382,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,471	60,485
減価償却費	10,777	10,835
減損損失	27	295
のれん償却額	61	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△90
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,821	△820
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,129	△182
受取利息及び受取配当金	△4,694	△4,652
支払利息	359	437
為替差損益 (△は益)	259	△322
持分法による投資損益 (△は益)	8	△12
固定資産売却損益 (△は益)	△125	△186
固定資産除却損	346	470
固定資産交換差益	—	△2,034
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,756	1,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△312	△6,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,053	△2,456
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△1,235	△1,558
その他	1,527	442
小計	53,049	55,342
利息及び配当金の受取額	4,672	4,654
利息の支払額	△274	△442
構造改革費用の支払額	△348	—
法人税等の支払額	△9,599	△29,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,498	30,234

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△189	△4,955
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22,962	△20,192
有形及び無形固定資産の売却による収入	379	600
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	27,535	2,380
貸付けによる支出	△29	△53
貸付金の回収による収入	52	48
事業譲受による支出	—	△981
その他	△15	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,766	△23,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	515	△2,613
長期借入金の返済による支出	△29	△41
会員預り金の預りによる収入	125	125
会員預り金の返還による支出	△365	△238
自己株式の取得による支出	△25,012	△11,948
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△1,765
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,329
配当金の支払額	△10,123	△10,547
非支配株主への配当金の支払額	△636	△90
その他	△58	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,584	△28,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	△250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,733	△21,587
現金及び現金同等物の期首残高	100,669	117,403
現金及び現金同等物の期末残高	117,403	95,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が10,279百万円、流動負債の「繰延税金負債」が33百万円、固定負債の「繰延税金負債」が7,841百万円それぞれ減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が2,404百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更により、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました981百万円は、「補助金収入」189百万円、「その他」792百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経済的特徴及び製品・サービスの内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

楽器事業はピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業はオーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器等の製造販売を行っております。その他には電子部品事業、自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	274,486	121,788	396,275	36,692	432,967		432,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				342	342	△342	
計	274,486	121,788	396,275	37,035	433,310	△342	432,967
セグメント利益	34,644	10,715	45,359	3,473	48,833		48,833
セグメント資産	315,893	76,466	392,359	159,949	552,309		552,309
その他の項目							
減価償却費	7,335	2,701	10,036	740	10,777		10,777
減損損失	27		27		27		27
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,440	4,207	22,647	2,085	24,732		24,732

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△342百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機㈱に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、110,164百万円であります。

4 当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用し、表示方法の変更を行っております。前連結会計年度のセグメント資産については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	281,993	120,710	402,703	34,713	437,416		437,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				334	334	△334	
計	281,993	120,710	402,703	35,047	437,751	△334	437,416
セグメント利益	42,945	10,618	53,563	2,466	56,030		56,030
セグメント資産	309,022	81,933	390,955	123,806	514,762		514,762
その他の項目							
減価償却費	7,019	2,980	9,999	835	10,835		10,835
減損損失	264	66	331	8	339		339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,635	2,984	15,620	1,387	17,008		17,008

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△334百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機㈱に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、75,209百万円であります。

【関連情報】

地域ごとの情報

(顧客の所在地を基礎とした情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	日本	海外					連結財務諸表計上額	
		北米		欧州	中国	アジア・オセアニア・その他の地域		合計
		うち米国						
売上高(百万円)	133,726	86,888	76,249	84,815	54,188	73,348	299,240	432,967
連結売上高に占める売上高の割合(%)	30.9	20.1	17.6	19.6	12.5	16.9	69.1	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………韓国、オーストラリア

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	日本	海外					連結財務諸表計上額	
		北米		欧州	中国	アジア・オセアニア・その他の地域		合計
		うち米国						
売上高(百万円)	129,693	92,048	80,551	83,858	59,240	72,575	307,722	437,416
連結売上高に占める売上高の割合(%)	29.6	21.0	18.4	19.2	13.5	16.7	70.4	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………韓国、オーストラリア

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	その他	合計
当期償却額	57	3	—	61
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	その他	合計
当期償却額	24	—	—	24
当期末残高	136	—	—	136

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,125.51円	2,124.83円
1株当たり当期純利益	291.81円	240.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	54,378	43,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	54,378	43,753
期中平均株式数(株)	186,347,105	181,598,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。